

インクグロウ株式会社 SDG s 宣言

2020年4月1日

インクグロウ株式会社は「SDG s」を企業行動・経営戦略につなげ、社会課題の解決と経済発展の両立を図ること
 ことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



※持続可能な開発目標 SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年9月に国連で採択された17のゴールと169のターゲットからなる国際目標です。途上国の課題解決のみならず先進国でも深刻化している課題も取り入れており、その達成のために先進国も途上国も含む各国政府や市民社会、企業など、さまざまな関係者による行動が求められています。

重点課題と取り組み方針

重点課題	取り組み方針	SDG s
地域経済の創造	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中小企業の多様な課題やニーズに応じた経営情報を提供し、地域経済の創造に貢献します。 先進的な経営情報サービスを提供し、地域企業の付加価値向上や生産性向上に向けてサポートをします。 	
地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化や人口減少といった社会構造の変化により地域経済を支える事業所に対して、その課題やニーズを敏感にとらえ、事業活動を通じて地域社会の持続的発展に貢献します。 次世代を支える若手経営者・後継者への経営者としての学びの機会を積極的に展開し、活力ある地域社会の実現に貢献します。 	
働きやすさと働き甲斐	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすさと働き甲斐の両立を前提とした職場環境を基盤に人材の能力を最大化し、生産性の向上を目指します。 性別に関係なく多様なキャリアを保有する人材を積極的に登用し、誰もが平等にリーダーシップを発揮できる職場環境としていきます。 	
経営管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理体制、コンプライアンス体制の強化・充実により企業経営の透明性向上を目指します。 	

■事業活動における具体的な取り組み事例と SDGs の結びつき

重点課題	SDG s	事業活動における具体的な取り組み事例
地域経済の創造		<p>■地域企業の課題解決支援</p> <p>少子高齢化や人口減少といった社会構造の変化により、労働供給の停滞や後継者不足等が原因で地域経済を支える事業所が減少していく中、地域の中小企業や産業等の育成、とりわけ将来の地域経済の要ともなる若手経営者や後継者への支援、後継者のいない事業所には第三者譲渡（M&A）が重要な課題となっています。弊社はその課題解決に向けた取り組みを行います。</p> <p>■地域企業の付加価値向上支援</p> <p>地域企業の事業承継問題の解決とその後の企業成長は新たな付加価値の創出やイノベーションの創出、地域経済成長の実現にも有効であり、当該地域の産業内の再編成を通じた生産性の向上にもつながります。</p>
地域社会の持続的発展		<p>■地方創生を支援</p> <p>地域経済を支える中小企業・小規模事業者廃業の急増により2025年ごろまでの10年間で累計約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性があると言われる問題は、特に地方においては深刻な問題となっています。地域の事業所がなくなれば雇用の場がなくなり、その地域において貧困や家族の教育機会の喪失の問題が生じます。そして、その地域の経済は益々縮小していくこととなります。弊社は特に地域経済の要となる地域の中小企業の成長発展を通じて、その地域の活性化につなげて参ります。</p> <p>■社会を支える貢献活動</p> <p>弊社は地域金融機関と共にSDGsを原動力とした地域の中小企業への成長支援を「次世代経営塾」「会員組織（ビジネスクラブ）」の企画運営を通じて行っています。これらの取り組みで次世代を担う若手経営者・後継者に継続した研鑽（学び）と交流の場（出会い）を提供し、地域における『稼げる』次世代経営者の育成をしています。</p>
働きやすさと働き甲斐		<p>■法令に基づいた労働環境の整備は当然のこととし、残業時間削減や有給取得率向上のための自主目標を設定することとします。</p> <p>■社員にとっての『働き甲斐の向上』に向けて社員主体の職場環境のための実行委員会を組成し、社員自らが善い会社づくりに向けて主体的に取り組んでいくこととします。</p> <p>■性別に関係なく多様なキャリアを保有する人材を積極的に登用し、誰もが平等にリーダーシップを発揮できる職場環境としていきます。</p>
経営管理体制の強化		<p>■リスク管理体制の強化及びコンプライアンス体制の強化</p> <p>今後、株式上場を念頭に法令順守は当然のこととして、企業経営上のリスクを回避するために守るべき社内管理規程などの整備を図り、それら社内ルールの適切な運用を行うために高い企業倫理に基づいた判断を行い、企業経営のあらゆる局面で適用される行動規範を確立してまいります。</p>